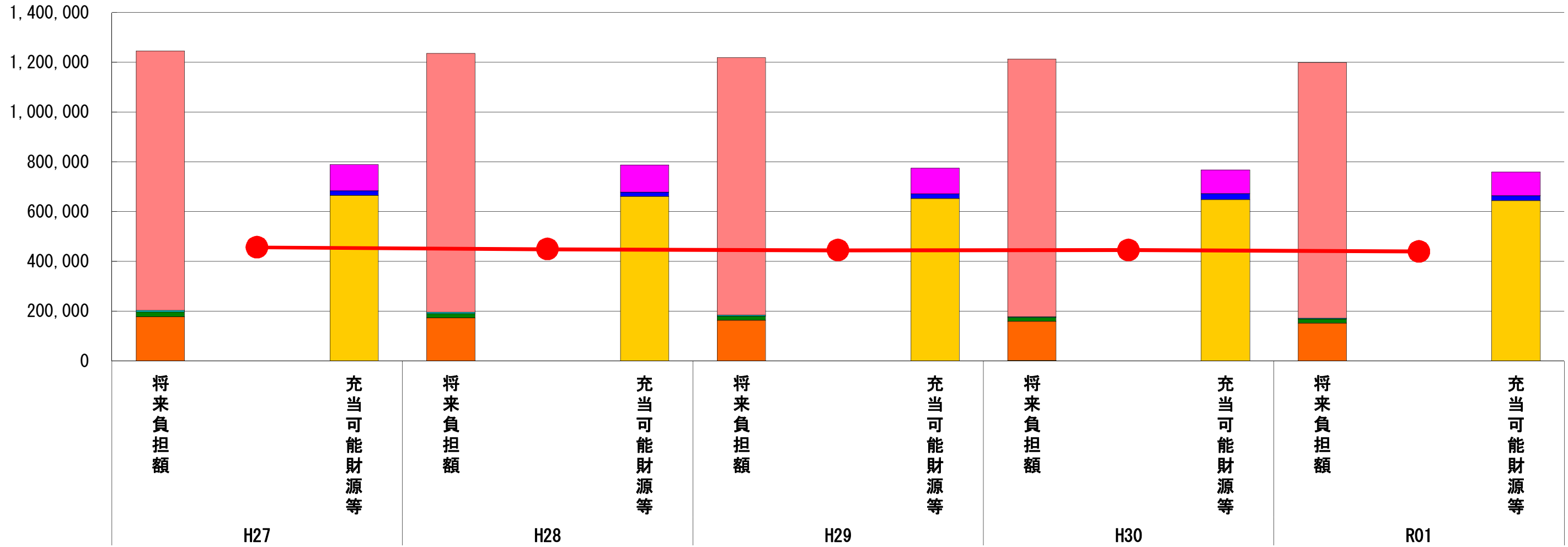


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

愛媛県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,043,080	1,040,465	1,035,115	1,034,725	1,026,876
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,150	4,786	4,199	3,493	3,067
	公営企業債等繰入見込額		19,709	17,992	16,462	15,717	17,615
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		177,507	172,919	163,473	157,510	151,937
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	484	475	1,688	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		104,887	108,176	103,256	95,322	94,818
	充当可能特定歳入		19,167	18,032	18,799	23,782	19,857
	基準財政需要額算入見込額		665,802	661,278	652,965	648,529	644,986
(A) - (B)	将来負担比率の分子		456,602	449,160	444,704	445,499	439,846

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、交付税措置のある臨時財政対策債の残高増加により高止まりしているものの、事業の計画的な執行による建設地方債残高の減少によって、総額として減少傾向にある。このほか、職員数の減等により、退職手当負担見込額が減少している。  
 今後も、将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。